

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月3日 |
| 【四半期会計期間】 | 第69期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 日本ケミコン株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON CHEMI-CON CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 内山郁夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎五丁目6番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5436)7711番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 白石修一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎五丁目6番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5436)7711番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 白石修一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第69期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 91,844 | 89,064 | 123,365 |
| 経常利益 (百万円) | 5,497 | 1,742 | 6,207 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 4,930 | 6,427 | 5,362 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,100 | 7,809 | 13,158 |
| 純資産額 (百万円) | 74,092 | 69,841 | 78,146 |
| 総資産額 (百万円) | 149,205 | 139,918 | 146,657 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 30.26 | 39.45 | 32.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 49.4 | 49.6 | 53.0 |

| 回次 | 第68期 第3四半期 連結会計期間 | 第69期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 11.96 | 46.39 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、その後本書提出日までの間に、かかる「事業等のリスク」について、次のとおり重要な変更が発生しております。

平成27年11月、当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、欧州委員会より、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を受領いたしました。

平成27年12月、当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd.は、台湾公平交易委員会より、アルミ電解コンデンサの取引に関して制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。

平成27年12月、当社は公正取引委員会より、アルミ電解コンデンサの取引に関して課徴金納付命令書(案)及び排除措置命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費を中心とした回復基調が続く、欧州においても堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を中心とした新興国の景気減速などから、全体的な成長ペースは鈍化しました。日本におきましては、消費者マインドの持ち直しや雇用状況の改善等が見られたものの、中国や新興国経済の減速の影響等により、全体的には横ばいの状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは主力であるアルミ電解コンデンサの競争力を更に確固たるものにするため、製造・販売・技術が一体となった提案力の強化や徹底したコストダウン等を進めてきましたが、市場環境としましては円安進行による材料価格の上昇、中国地域におけるエアコン等生活家電市場の需要の伸び悩みや産業機器関連市場の低迷など、総じて厳しい状況でありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は890億64百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は20億90百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益は17億42百万円（前年同期比68.3%減）となりました。また、独占禁止法関連の特別損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純損失は64億27百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益 49億30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、売上高は855億17百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は21億79百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

(その他)

メカ部品等は増加致しましたが、リセール品及びアモルフラスチックコイルの減少等により、売上高は35億47百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント損失は88百万円(前年同期セグメント損失99百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,399億18百万円となり前連結会計年度末に比べて67億38百万円減少致しました。

流動資産は、777億97百万円となり38億92百万円減少致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少22億70百万円などであります。固定資産は、621億21百万円となり28億46百万円減少致しました。

負債は、700億77百万円となり15億65百万円増加致しました。主な要因は、借入金の減少26億23百万円、支払手形及び買掛金の減少8億37百万円、その他の固定負債の増加52億80百万円などであります。

純資産は、698億41百万円となり前連結会計年度末に比べ83億4百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の53.0%から49.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 396,132,000 |
| 計 | 396,132,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月3日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 163,148,334 | 163,148,334 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 163,148,334 | 163,148,334 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 163,148 | - | 21,526 | - | 25,774 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 215,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 161,804,000 | 161,804 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,129,334 | - | - |
| 発行済株式総数 | 163,148,334 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 161,804 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ケミコン株式会社 | 東京都品川区大崎五丁目 6番4号 | 215,000 | - | 215,000 | 0.13 |
| 計 | - | 215,000 | - | 215,000 | 0.13 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,483 | 24,564 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,303 | 1 25,033 |
| 商品及び製品 | 9,298 | 9,355 |
| 仕掛品 | 9,242 | 9,181 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,168 | 4,124 |
| その他 | 7,233 | 5,582 |
| 貸倒引当金 | 40 | 45 |
| 流動資産合計 | 81,689 | 77,797 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 38,846 | 39,026 |
| 減価償却累計額 | 24,774 | 25,593 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,072 | 13,433 |
| 機械装置及び運搬具 | 116,204 | 116,811 |
| 減価償却累計額 | 97,081 | 99,565 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 19,123 | 17,246 |
| 工具、器具及び備品 | 13,179 | 13,317 |
| 減価償却累計額 | 11,491 | 11,777 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,688 | 1,539 |
| 土地 | 7,048 | 6,907 |
| リース資産 | 606 | 604 |
| 減価償却累計額 | 289 | 309 |
| リース資産（純額） | 317 | 294 |
| 建設仮勘定 | 1,461 | 1,740 |
| 有形固定資産合計 | 43,711 | 41,161 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,025 | 17,810 |
| その他 | 1,566 | 1,654 |
| 貸倒引当金 | 35 | 30 |
| 投資その他の資産合計 | 19,556 | 19,434 |
| 固定資産合計 | 64,968 | 62,121 |
| 資産合計 | 146,657 | 139,918 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,868 | 17,030 |
| 短期借入金 | 20,196 | 6,997 |
| 未払法人税等 | 487 | 350 |
| 賞与引当金 | 1,772 | 1,061 |
| その他 | 11,780 | 12,559 |
| 流動負債合計 | 42,106 | 27,999 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,335 | 26,911 |
| 環境安全対策引当金 | 202 | 201 |
| 退職給付に係る負債 | 8,163 | 7,980 |
| その他 | 1,703 | 6,984 |
| 固定負債合計 | 26,405 | 42,077 |
| 負債合計 | 68,511 | 70,077 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,526 | 21,526 |
| 資本剰余金 | 28,568 | 28,568 |
| 利益剰余金 | 21,846 | 14,930 |
| 自己株式 | 64 | 70 |
| 株主資本合計 | 71,876 | 64,954 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,051 | 1,921 |
| 為替換算調整勘定 | 5,324 | 3,774 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,490 | 1,241 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,885 | 4,453 |
| 非支配株主持分 | 384 | 433 |
| 純資産合計 | 78,146 | 69,841 |
| 負債純資産合計 | 146,657 | 139,918 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 91,844 | 89,064 |
| 売上原価 | 72,890 | 71,295 |
| 売上総利益 | 18,954 | 17,769 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,211 | 15,678 |
| 営業利益 | 3,742 | 2,090 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 65 | 57 |
| 受取配当金 | 92 | 107 |
| 為替差益 | 1,986 | - |
| 持分法による投資利益 | 534 | 386 |
| その他 | 116 | 58 |
| 営業外収益合計 | 2,794 | 609 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 369 | 344 |
| 資金調達費用 | 660 | 14 |
| 為替差損 | - | 576 |
| その他 | 10 | 21 |
| 営業外費用合計 | 1,040 | 957 |
| 経常利益 | 5,497 | 1,742 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 23 | 5 |
| 補助金収入 | 453 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 477 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 52 | 20 |
| 独占禁止法関連損失 | - | 7,202 |
| その他 | 0 | 25 |
| 特別損失合計 | 52 | 7,248 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 5,922 | 5,500 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 946 | 1,000 |
| 法人税等調整額 | 7 | 121 |
| 法人税等合計 | 954 | 879 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 4,968 | 6,379 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 37 | 47 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 4,930 | 6,427 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 4,968 | 6,379 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 402 | 127 |
| 為替換算調整勘定 | 3,428 | 1,599 |
| 退職給付に係る調整額 | 301 | 246 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 50 |
| その他の包括利益合計 | 4,132 | 1,430 |
| 四半期包括利益 | 9,100 | 7,809 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,013 | 7,858 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 86 | 49 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - | 60百万円 |
| 支払手形 | - | 95百万円 |
| 設備関係支払手形 | - | 64百万円 |

2 その他

当社の本社及び関係営業所は、平成26年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、EU、中国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。これらは現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当第3四半期連結累計期間の状況は以下のとおりです。

平成27年11月、当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHは、欧州委員会より、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections (異議告知書)を受領いたしました。

平成27年12月、当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd.が台湾公平交易委員会よりアルミ電解コンデンサの取引に関して制裁金を課すことを決定した旨の通知を受領したこと及び当社が公正取引委員会よりアルミ電解コンデンサの取引に関して課徴金納付命令書(案)及び排除措置命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサの取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 5,776百万円 | 5,677百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 488 | 3.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | コンデンサ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 88,254 | 3,589 | 91,844 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 88,254 | 3,589 | 91,844 |
| セグメント利益又は損失() | 3,842 | 99 | 3,742 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
| | コンデンサ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 85,517 | 3,547 | 89,064 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 85,517 | 3,547 | 89,064 |
| セグメント利益又は損失() | 2,179 | 88 | 2,090 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() | 30円26銭 | 39円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円) | 4,930 | 6,427 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円) | 4,930 | 6,427 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 162,967 | 162,936 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。